



ἀγγελία 教養教育ニュースレター

ア

ン

ゲ

リ

ア

第3号

冬

国立大学法人岐阜大学
教養教育推進センター

No.3 January 2007

地域科学部における＜教養教育の担当コマ数＞



教養教育推進センター委員（地域科学部） 竹内 章郎

岐阜大学の教養教育に関して、地域科学部は、実に沢山のことに留意してきている。このことは、例えば、毎度の教授会が、教養教育センターに関するその都度の議論を積極的に取上げること自体に現れている。更には、教養の内容、教養と専門教育との関係、教養教育の担当者の在り方等々、多岐にわたることが地域科学部では常に意識されている。しかし以下では、そうした多様なことの中で、多分、最も外形的で最も面白みに欠けるであろう、地域科学部における＜教養教育の担当コマ数＞ということ、敢えて述べたい。

地域科学部では、学部創設以来、岐阜大学には通常の文系学部が存在しないことから、教養部なき後の教養教育の文系部分の相当数を、地域科学部が担わざるをえないことが、事実上、了解されてきた。更にそうした了解があっただけでなく、地域学部教員の多くが、以前から教養教育を担当してきたこともあって、大学教育における専門性の真の深化・伸張・拡大等々が、実は深い教養の有無に大きく左右されることを理解していった。

だから、10年前の学部発足時から、学生教育に従事する教員の時間（コマ数）について、2年生後半から始まり週に数コマ分は実施される専門セミナーと大学院教育を除き、教養か専門かを問わず講義科目を中心とした通常の授業を、全ての地域学部の教員が年に4コマは半期90分授業15回を1コマとカウントして一担当することを学部合意としている。そしてこの学部合意が、10年を経た現在も基本的には遵守されている。

この、教養か専門かを問わず年間4コマ担当という事情は、何の変哲もない面白くも何ともないことかもしれない。しかし例えば、地域科学では理系の専門教育も行なうにもかかわらず理系教員が少ないので、殆ど全ての理系教員は？—他学部で理系教員が多いことにもよるが—、実は教養教育は全く行なわず、専門の基礎教育などによって年間4コマといういわばノルマを果たしている。その分、相対的には教員数の多い文系教員の各々が、毎年1コマか1コマ半—複数で担当する総合科目などによるが、人によっては2コマ—の教養教育に従事し、専門教育と併せて、やはり少なくとも年間4コマの授業を担当している。そこには、同じく年間4コマの学生のための授業を自らの責務とする地域科学の教員が存在するだけであり、この点では全ての教員の間に何の格差も差別もない。

こうした事情は、教養教育の重視とまではいかなくとも、少なくとも、専門教育と対比して教養教育を軽視するようなことはしない雰囲気には繋がっている。そして、教養と専門とを対等に捉えることへの一助にもなるこうした雰囲気を、地域科学部では教員のみならず、多くの学生もが分かち持っているように思われる。実際、私の身近な地域科学部の学生の中には、「優れた教養教育を受ける中で、自らの専門での勉学が明確になった」とか、「教養教育と専門との繋がりが理解できたことが大学教育の最も面白いところだった」といった意見を、述べにくる者もけっこういるのである。かなり専門性の高い卒論の構想を、教養教育のテキストにもヒントを得て組立ててくる専門セミナーの学生もいる。

何事であれ、実際にやって一担当して一みて、はじめて判ることが多いと思う。単に教養の授業を担当するというのではなく、専門と教養との分断・格差を殆ど意識しない雰囲気の中で授業を担当してみると、自分の学部の学生だけを相手にする専門教育については専門なりの創意工夫に、また他学部生も多い教養教育については教養なりの創意工夫に、やりがいが見出せる。これは、地域科学部創設以来10年を経た私の実感でもある。



教養教育推進センター副センター長 小澤 克彦

外部評価について

平成18年12月1日に教養教育推進センターの外部評価が行われました。センターが設立されて以降3年間の成果を、外部の目から客観的に見て評価し、問題点の示唆・助言を頂くのが趣旨のものです。

評価委員長として名古屋大学の若尾祐司教養教育院長、他に委員として市立岐阜女子短期大学の松田学長、

岐阜高校の佐藤校長、十六銀行の三浦部長、岐阜新聞の河合部長に評価して頂きました。組織から教育内容、カリキュラム、活動状況、教育環境、学習支援、学生の要望の摂取、センターの研究活動、情宣活動など多面的に見ていただきました。

それぞれの視点での助言はたくさんありましたが、とりわけ外部から一般的に見て現在の大学教育に一番欠けていると思われるのが、学生の「人間性の育成」「多面的な視野の広さ」「人間や社会に対する洞察力の育成」とされていると言えますが、ここでもやはりそうした点からの指摘が重要であったと認識されました。



工学部学生にとっての教養教育

北村 尚也

数理デザイン工学専攻 M1

学部1年生の頃、初めて受ける大学の授業に、私は驚かされていた。問題意識を持ち、事実をただ雑然と積みかさねていくのではなく、その裏にある因果関係にも注目する。これは、開講された教養科目のどれもが実践していた。今思えば当たり前のことなのだが、大学入試のために知識一辺倒だった私にとって、この、論理を柱とした構造的な知識の習得こそが、大学での教育なのだということを痛感し、これまでの学習姿勢を改めるきっかけとなった。

教養科目の中でも、特に印象的だったのは、同じく学部1年に受けた『フレッシュャーズセミナー』で行ったプレゼンテーションだ。グループ内で、問題意識の共有から始まり、議論を通じて一つの結論を出し、それを発表するという過程は、知識を超えた、人格的な素養を必要とする。この素養は教科書から学べるものではない。また、数学や物理を学んで養われるものでもない。エンジニアにコミュニケーション・プレゼンテーション能力が問われる、昨今の社会事情を踏まえても、今後ますます教養教育の重要度は増すのではないだろうか。

工学部だからといって、教養教育をおろそかにしてよいはずがない。なぜなら、そこで培った経験や考え方は、少なからず自分の構成要素になっているからである。

教養教育 授業訪問シリーズ No.3

水上スポーツで学ぶ—カヌーなど

川岸與志男 教授 大橋廣 講師（非常勤）

この授業は、夏季休業中に2泊3日の学外実習を含みます。

カヌー、OPヨット、ロデオボート、ウェイクボードを通じて水と親しみ、自然との融合を楽しみます。

受講生は、自己実現に欠くことのできない安全で正しい操船技術を体得する一方で、野外スポーツに欠くことのできない自然への畏敬とその環境保全マナー、現代人に欠けていると言われる他者理解（思いやり）といった生涯につながる教養ある態度を身に付けます。さらに、そこに集う人達とのコミュニケーションをより深め、楽しく充実した合宿生活を体験します。

（全学共通教育事務室長・恩田美喜夫）



FD 研究会について

教養教育推進センター副センター長 小澤 克彦

平成18年12月の6日にセンターのFD研究会が開催され、テーマは「日本語能力」「自然系科目の補填授業」「英語の補填授業」（いわゆるリメディアル教育）とされました。メインテーマとして、岡山大学の塚本真也教授を招き、工学系の学生に対する「技術文章の書き方」に関わって講演をいただき、その後、本学における自然系科目については自然部会主任の若井センター員、英語に関わる補填的学習支援体制については英語部会主任の伊藤センター員より現状を分析し報告していただきました。

FD研究会会場風景



塚本真也教授



若井センター員



伊藤センター員

塚本教授の指摘それ自体は、工学系のみならず多くの教員に意識されていた問題と言えます。重要なのはそれを明確に意識化し自覚的に問題を整理し、方法的にその解決に向けての具体的指導法を体系付けていた点にあると言えます。ですから一部は本学の教員によっても為されているとも言えますが、この問題の整理の明確さと、何よりその方法論の体系化に多くの教員が共鳴したことがアンケートにはっきりと示されておりました。

本学のリメディアル教育は端緒についたばかりなのでまだまだ問題点が多く、今回はその報告という性格をもっていました。今後とも多くの教員から助言・アイデアをいただけたらと願っているものです。

学生諸君の要望の実現

教養教育推進センター副センター長 小澤 克彦

共通教育事務室の前の廊下に、学生諸君からの要望や質問・アイデアをいただき即座に返答をするというボードをもうけておりますが、それは返答だけでなくできるものはすぐ実行に移すというシステムになっています。これは投書だけではなく事務室やセンター員への口頭による直接的なものであっても受け付けています。

それらの中で実行に移されようとして検討されているものは、たとえば、履修ガイダンスの見直し、学生相談員システムの形成、社会系分野の充実、もっと具体的なものとしては「気象学」の開設、などがあります。このように学生諸君からの声は即座に学生諸君に返されるようになっていきます。こうしたシステムを利用しない手はありません。多くの学生諸君がこうしたシステムを利用して全共の授業を学生諸君にとって良いものにしていって下さい。

ある『意見箱への投書』の軌跡 投書から新たな科目が生まれます。

11月9日 意見箱に投書あり。【「地学入門」の授業では、天気については学べません。天気を学べる授業を開講して下さい。】

— 若井自然科学部会主任に送付し検討開始。

11月15日 回答。

【「地学入門」のシラバスに記載されているように天気についての講義計画はありません。ただし、直接的ではありませんが、総合科目の「中部の自然と災害」等のように気候にふれる授業はあります。確約はできませんが、早速22日開催の会議で貴殿の要望を取り上げ、開講に向けて検討をします。】

11月22日 自然科学授業編成部会で、開講に向けて検討に入ることを承認。
— この間、部会主任が「気象学」開講に向けて調整

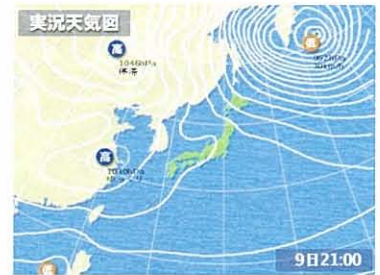
12月18日 工学部教員3人が担当し、来年度に開講する目途がついた。

12月19日 再度回答。

【〇〇様 あなたから要望のあった「天気を学べる授業の開講」ですが、カリキュラム編成上問題が生じなければ、来年度「気象学概論」（予定）として開講する見通しがつきました。楽しみにお待ちしております。】

1月22日 授業編成部門会で承認。

(全学共通教育事務室・山口利哉)



全学共通教育講義棟1Fの事務室前に設置されている意見箱。みなさんもどんどん利用して下さい。

編集後記

アンゲリアの三号目をお届けします。こうした情宣活動はなかなかすぐに広まらないものですが、これはセンターからのニュースという性格と同時に、教員・学生双方の声をできるだけ上げようという趣旨で作られているものです。情報の収集やニュースの拡大へのアイデアなどがありましたらぜひセンター員や事務室まで届けて頂けたらと期待しております。

編集責任者 教養教育推進センター 副センター長 小澤克彦